

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

#### 【韓国経済について】

韓国政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）が発表した「経済動向9月号」によると、

「本年4～6月期の韓国の産業生産の増加率下落にみられた景気不振の兆候は多少緩和した。」との見方が示されています。

即ち、本年7月の全産業の生産は鉱工業を中心に前年同月対比2.2%増加し、増加率は前月の1.7%より0.5ポイント拡大しています。

鉱工業生産は0.1%の増加で、前月の0.5%減からプラスに転じています、

詳細を見ると、半導体（13.0%減）が減少していますが、電子部品（10.7%増）、石油精製（8.0%増）などほかの品目の生産が改善していると報告されています。

また、サービス業生産は2.2%増加しており、増加率は金融・保険業（4.9%）と不動産・賃貸業（5.7%）で縮小したものの、卸小売業（1.4%）が反動増などで改善しています。

一方、製造業の平均稼働率も前月の71.2%よりも高い73.4%を記録し、4月から3カ月連続の下落傾向は一段落しました。

そして、製造業の出荷も、輸出出荷を中心に前月の0.2%減から0.5%増とプラスに転じましたが、KDIは、

「民間消費の改善傾向はまだ弱い。」

と慎重な分析結果を示しています。

7月の小売販売額に目を向けると、前年同月対比3.5%増を記録し、前月の1.1%増より上昇幅が拡大しています。

これは昨年6月末の個別消費税引き下げ終了による反動増で、乗用車を中心に耐久財の販売額が11.5%上昇した為と見られています。

尚、非耐久財は1.0%の増加に留まり、準耐久財は2.4%減少しました。

一方、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数は、8月に基準値（100）を上回る109.9となっていますが、家計状況や景気に対する悲観的見通しが根強く、前月より1.3ポイント下落しています。

更に、設備投資についてKDIは、

「高い増加率を維持しているが、これを牽引する半導体部門の先行指標の増加傾向は多少鈍化している。」

としてやはりここでも懸念が示されています。

そして、8月の半導体製造用装備の輸入額の増加率は前月より減少し、機械類の輸入額の増加率も下落したことから、今後設備投資の増加幅が多少縮小する可能性があるとしてKDIは見ているようです。

建設投資については、完成工事高の増加率は14.1%で前月の8.7%を上回っており、土木部門の不振が続いているものの、建築部門の増加傾向は続いています。

そして、建設投資の先行指標となる建設受注は30.8%減少しました。

輸出は量的には増加傾向が弱いですが、金額は増加傾向が拡大し、8月の輸出額は半導体の好調で17.4%と高い増加率を記録しています。

経常収支は、前年同月の84億1,000万米ドルを下回る72億6,000万米ドルの黒字となっています。

一方、7月の雇用情勢を見ると、製造業の不振が一部緩和して前年同月より31万3,000人増加しましたが、サービス業では反動減が続き、増加幅が低いままに留まりました。

そして、8月の物価は、農畜水産物の価格上昇で前月(2.2%)より高い2.6%の上昇率を記録しています。

以上のようにまだら模様の韓国経済であります。北朝鮮問題もあり、先行きの不透明性は更に増していると見ておきたいと思えます。

## 【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾に於いて、今も一定の影響力があると見られている李登輝元総統は、「李登輝基金会」主催の募金晩餐会に出席した際に、今般、行政院長(日本の首相に相当する)に就任した頼清徳氏について、

「まだ若い上に物事を実行に移す力もある人材である。

台湾独立を掲げる頼氏が果敢にも中央政府に赴き、蔡英文総統を支えることになった。」

と良いコメントを示した上で、この会に出席した政治家らに頼氏に協力するよう呼び掛けている。

台湾独立に向けての動きも含め、今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の習近平国家主席とインドのモディ首相は、BRICS首脳会議の為に訪れていた福建省・アモイ市に於いて会談をし、この際にホスト国として外交成果を求めた中国本土と、過度な衝突を避けたいインドの思惑が一致したと見られ、今後の緊張は緩和しそうであるとしている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 米中関係について
2. 朝露関係について
3. 国連の北朝鮮対応について
4. ミャンマー情勢について
5. 中朝関係について

—今週のニュース—

1. 米中関係について

米国のトランプ大統領は、中国本土の習近平国家主席と電話会談を行い、核実験を強行した北朝鮮の問題について種々協議をしたが、中国本土は、基本的には、引き続き、北朝鮮に対する、

「対話重視姿勢」

を示している。

こうした一方、内外のマスコミ報道によると、

「中国本土国内のほぼ全ての金融機関が、北朝鮮の政府関係者を始めとする多くの北朝鮮人との取引を停止した。」

という模様である。

中国本土は、米国の中国本土に対する金融制裁を未然に回避すべく、こうした動きを取っている可能性があり、そうした視点からも、北朝鮮包囲網は少しずつ強化されていると見ておくべきではないか。

今後の動向を注視したい。

## 2. 朝露関係について

北朝鮮は、北東部の羅津港とロシア極東沿海地方のハサンを結ぶ国際鉄道（54キロ相当）や、北朝鮮内の輸送力強化に向けた協力をロシア側に依頼したとしている。

国際社会による制裁を逃れる為の動きとも言えるが、経済力の落ちているロシアのサポートがあったとしてもどの程度の効果を示すのか注視したい。

尚、ロシアと北朝鮮の航路は一時停止されているとの見方が出ている点を、ここに付記しておきたい。

## 3. 国連の北朝鮮対応について

昨今の北朝鮮の核開発、ミサイル開発の動きに対して、国連全体の雰囲気は、

「厳しい姿勢を取る。」

と言う傾向にあると見られる。

こうした中、米国の国連代表部は、北朝鮮への追加制裁決議案の採決を行う会合を開催したいと安全保障理事会に告げている。

極東アジア情勢に関しては、独自の権益を主張している中露が簡単に米国の要請に応じるとは思えないが、さりとて、北朝鮮の動きをそのまま容認できるような状況でもなく、制裁決議には一応同意している。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. ミャンマー情勢について

多民族国家であるミャンマーでは、ロヒンギャに関する少数民族問題が顕在化している。

こうした中、ミャンマー西部のラカイン州で警察施設などを襲撃したイスラム教徒・ロヒンギャと見られる武装集団は、現地への人道的支援を条件に、

「1カ月間、停戦する。」

と宣言した。

しかし、こうした動きに対して、ロヒンギャの掃討作戦を続けるミャンマー政府は、この申し出を拒否する姿勢を示している。

事態はまだ不透明である。

それにしても、こうした状況に対して、アウンサンスーチー最高顧問もほとんど、効果のある動きを示せていない。

同氏の今後の動きにも注意を払いたい。

## 5. 中朝関係について

国連安保理事会が北朝鮮に対する新たな制裁決議を採択したことについて、中国本土政府は、「北朝鮮は国際社会の反対を顧みず再び核実験を行った。

中国本土は国連安保理が必要な措置をとることに賛同する。

決議が全面的かつ完全に執行されることを望む。

但し、軍事的解決に活路はない。

中国本土は朝鮮半島で戦乱が生じることは決して許さない。」

とのコメントを示している。

従来の中国本土政府の立場を確認したものといえよう。

## 〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した本年8月末現在の韓国の外貨準備高は3,848億4,000万米ドルとなり、前月末に比べて10億8,000万米ドル増加し、4カ月連続で過去最高を更新している。

米ドル安でユーロなど米ドル以外の外貨建て資産の米ドル換算額が増えたことが外貨準備高の増加に繋がったと見られている。

尚、韓国の外貨準備高は、7月末時点で世界9番目となっており、中国本土が3兆807億米ドルで最も多く、次いで日本（1兆2,600億米ドル）、スイス（7,855億米ドル）、サウジアラビア（4,945億米ドル）、台湾（4,445億米ドル）、ロシア（4,184億米ドル）、香港（4,133億米ドル）、インド（3,937億米ドル）となっている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 米韓FTAについて
2. 現代自動車、中国本土ビジネス展開について
3. 北朝鮮情勢について
4. THAAD配備について
5. ロッテ、中国本土ビジネスについて
6. 経済情勢について
7. 現代自動車グループ、中国本土ビジネスについて
8. 三星電子、業績について
9. 失業率について
10. ICT輸出について
11. THAAD問題に関する中国本土の動きに対する対応姿勢について
12. 南北関係について

—今週のニュース—

1. 米韓FTAについて

韓国政府・産業通商資源部の白長官は、韓国自動車産業協同組合で開かれた懇談会后、

「米韓自由貿易協定（F T A）の破棄も一つの可能性として検討している。」  
と述べている。  
トランプ米国大統領も、  
「米韓F T Aを破棄するかどうか協議する。」  
と述べており、これに対する反応として注目される。

## 2. 現代自動車、中国本土ビジネス展開について

韓国有数企業の一つである現代自動車の中国本土現地工場のうち、1カ所が再び操業を中断している。  
先月末にも納入代金を数カ月間受け取れなかった部品メーカーが供給を中断したことで、工場4カ所の操業が一時中断し、先日、再稼働したばかりであるが、同様の事態が繰り返されている。  
事態を注視したい。

## 3. 北朝鮮情勢について

北朝鮮による6回目の核実験を受けて、韓国は米国政府に対して、原子力空母の朝鮮半島近海への派遣を要請している。

こうした派遣が実現すれば、北朝鮮は強く反発すると見られる。

尚、こうした中、米国の原子力空母ロナルド・レーガンが西太平洋地域の警戒任務の為に出港している。

上述したように、北朝鮮の核実験を受け、韓国政府は朝鮮半島近海への空母の派遣を米国政府に要請しており、米国政府がこれに応じた場合、ロナルド・レーガンが派遣される可能性があるとも見られている。

こうした一方で、北朝鮮のアジア太平洋平和委員会は、国連安全保障理事会の新たな制裁決議に反発する報道官声明を発表し、その声明では、

「米国の地を焦土化しよう。

報復手段を総動員して我々の恨みを晴らそう。

日本列島上空を飛び越えたわれわれの大陸間弾道ミサイル（I C B M）を見ても正気を取り戻せない日本に断固たる気概を示さなければならない。

日本列島4島を主体の核爆弾で海に沈めなければならない。

韓国は、同族の皮を被った米国の犬である。

強力な集中攻撃で親米逆賊集団を掃討しよう。」

と日米韓三カ国に対して痛烈なコメントを示している。

更にその上で、

「国連安保理は、世界の平和と安全を無残に破壊する悪魔の道具である。

正義と道義、良心も捨てて制裁に挙手する国と、米国のドルに屈する国が集まった安保理は直ちに解体すべきである。」

と国連も非難している。

更に、金正恩委員長は、

「制裁や封鎖下でも、国家核戦力完成の目標をどのように達成するかをはっきり示すべきである。

その終着点にほぼ達したので、全国家的な全ての力を尽くして終えなければならない。」

と述べ、核ミサイルの完成を急ぐ方針を示唆している。

第二次世界大戦前、日本が追い込まれたようなA B C D包囲網のような状況が見られる中、北朝鮮の暴発が起こる可能性は高まりつつあるとも筆者は感じる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 4. THAAD配備について

韓国政府・国防부는、ミサイル防衛システム「高度地域防衛（THAAD）」の発射台が、在韓米軍に追加配備されたと発表しているが、中露ともにこれに強く反発しているものと思われる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. ロッテ、中国本土ビジネスについて

中国本土の「高度防衛ミサイル（THAAD）報復」の影響は、現代自動車グループのみならず、ロッテグループにも出ている。

こうした中、現地では、事実上の営業停止に追い込まれている大型スーパー「ロッテマート」が現地店舗のほぼ半分を売却し、店舗人員を段階的に減らすリストラを推進しはじめている。

中国本土政府の対応による被害は予想以上に大きく長期化している。

韓国も、最近では訪中観光客が激減し、こうした中国本土の動きに対抗しているようにも見られる。

筆者は、

「何れにしても、中国本土政府のこうした露骨なけん制策は大国としての器を全く感じさせず、覇権国家を目指す国としての品格が感じられない。」

と感じる。

寂しい限りである。

尚、ロッテマートは、中国本土国内の店舗を売却するための主幹事に投資銀行のゴールドマン・サックスを選定している。

こうしたことから、ロッテマートは中国本土からの全面撤退の可能性も高まってきていると見ておきたい。

#### 6. 経済情勢について

半導体の輸出好調で本年1～3月は好調となっていた韓国経済は、本年4～6月を経て、斑模様となり、最近では景気停滞が顕著となってきている。

国内的には消費心理が回復しない中、好調だった建設景気も8月2日の不動産投機防止策発表を景気に冷え込んで来ていることがこうした見通しの背景となる。

更に、対外的には高度防衛ミサイル（THAAD）の配備に伴う中国本土との対立、北朝鮮の核リスクが長期化の兆しを見せていることも悪材料となる。

そして、本年1～3月に前期対比+1.1%を記録した韓国の国内総生産（GDP）成長率は、本年4～6月には0.6%に低下している。

更に、

「今後は、消費低迷、建設景気後退、THAAD問題、北朝鮮の核問題という4つのリスク要因によって、韓国政府が目標として掲げた3%成長を達成するのは困難である。」

との見方も出てきている。

引き続き今後の動向をフォローしたい。

## 7. 現代自動車グループ中国本土ビジネスについて

韓国有数企業である現代自動車と子会社の起亜自動車の今年の販売台数が6年前の水準に後退し、700万台に満たないという見通しが出ている。

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高度防衛ミサイル（THAAD）」の在韓米軍配備を巡る中国本土との関係の冷え込みの影響などで、深刻な販売低迷に陥っている中国本土市場の場合、現地生産能力の半分を下回る130万台販売も達成しないかもしれないとの深刻な状況である。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 三星電子、業績について

韓国トップ企業である三星電子が本年第3四半期（7～9月）に14兆ウォン台半ばの営業利益を記録し、過去最高だった第2四半期の業績となる売上高61兆ウォン、営業利益14兆700億ウォンを更新するかもしれないとの見方も示されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 9. 失業率について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、本年8月の失業率は前年同月と変わらず3.6%となっている。

但し、このうち若年層（15～29歳）の失業率は9.4%で前年同月比0.1ポイント悪化しており、1999年8月の10.7%に次いで最も高い水準となっている。

社会不安の拡大と言う点からは留意しつつ、今後の動向をフォローしたい。

## 10. ICT輸出について

韓国政府・科学技術情報通信部と産業通商資源部は、本年8月の情報通信技術（ICT）分野の輸出額（速報値）は前年同月対比23.9%増の174億9,000万米ドルとなり、単月として過去最高を記録したと発表している。

また、ICT輸出の増加率は8カ月連続で2桁となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. THAAD問題に関する中国本土の動きに対する対応姿勢について

韓国政府・産業通商資源部は、在韓米軍への高度防衛ミサイル（THAAD）配備をめぐる中国本土の報復について、この10月に予定される世界貿易機関（WTO）のサービス貿易理事会などを通じ、流通・観光分野での報復撤回を強く要求する方針を固めている。

今後の動向をフォローしたい。

## 12. 南北関係について

韓国の文在寅大統領は国家安全保障会議（NSC）で北朝鮮によるミサイル発射を強く非難した上で、

「北朝鮮の追加挑発を抑制するための外交的、軍事的な方策を積極的に検討してほしい。」

と関係各部署に指示している。

こうしたこともあり、韓国軍は韓国の対応能力を示すため、日本海で地対地弾道ミサイル訓練を

行っている。

今後の動向をフォローしたい。

## 〔トピックス〕

中南米には社会主義的な歴史を持つ国が幾つかあります。

そして、そうした国の一つにチリがあります。

チリは皆様ご存知の通り、銅や硝石などの鉱物資源を生産する国家であり、スペイン語圏のペルーやコロンビアとも連携して経済的な発展も模索している国です。

現状、チリ経済は比較的安定しており、首都・サンティアゴは、南米の住み良い街の一つに挙げられています。

チリは、1970年代初めより他の中南米諸国に先駆けて、国家主導型産業育成政策から民間主導の開放経済へと政策転換、その後1980年代初めの債務危機を克服し順調に持続的成長を達成させたことから、中南米の「優等生」と評され、国際社会における評価も比較的高い国です。

1990年代以降も、輸出及び資源価格の伸びに支えられ経済は順調に拡大し、積極的な外資誘致政策と自由貿易に立脚した経済外交によって長期にわたる高度成長を実現しました。

その正式国名・チリ共和国は、南アメリカ南部に位置する、現在は共和制国家であります。

チリは1818年にスペインより独立しました。

アルゼンチンと共に南アメリカ最南端に位置し、太平洋のポリネシアのサラ・イ・ゴメス島、イースター島などの離島も領有しており、更にアルゼンチンやイギリスと同様に「チリ領南極」として125万平方キロメートルにも及ぶ南極の領有権を保有していることも特徴としてあげられる国です。

そして、現在から少し歴史を遡り、1970年の大統領選挙では、人民連合のアジェンデ大統領を首班とする社会主義政権が誕生しました。

これは、当時は世界初の

「民主的選挙によって成立した社会主義政権」

として世界的にも有名になりました。

アジェンデは帝国主義による従属からの独立と、自主外交を掲げ、第三世界との外交関係の多様化、キューバ革命以来断絶していたキューバとの国交回復、同時期にペルー革命を進めていたペルーのベラスコ政権との友好関係確立、鉱山や外国企業の国有化、農地改革による封建的大土地所有制の解体などの特筆すべき改革をたくさん行っていきました。

社会主義の理想を追い求めたとも言えます。

しかし、結局は真の社会主義ではなく、結果的には大衆迎合的な政策姿勢を取ってしまい、経済政策は空回りし、この結果、当時のチリ政府は外貨を使い果たして「ハイパーインフレ」に陥りました。

そして、これを好機と見た米国は、米国の近郊に社会主義圏である第二のキューバが生まれることを恐れて、CIAなどを使って右翼にスト、デモを引き起こさせるなどの工作をしたと言われ(事実ではありません。)、チリ経済は大混乱に陥りました。

更には、こうした社会的混乱の中で1973年9月11日、アメリカ合衆国の後援を受けたアウグスト・ピノチェト将軍らの軍事評議会がクーデターを起こして、モネダ宮殿を攻撃、降伏を拒否したアジェンデは死亡し、チリの民主主義体制はここに崩壊し、翌1974年には、ピノチェト将軍は自らを首班とする軍事独裁体制を敷いたのであります。



しかし、アルゼンチンとボリビア、ブラジルなど周辺国がその後、民主化する中で、人権侵害を行っているとの理由でピノチェト軍事政権は国際的な批判を呼び、1988年のピノチェト信認選挙で敗北、1989年12月に行われた総選挙で、保守で反ピノチェト派の民主主義を求める政党連合=キリスト教民主党のパトリシオ・エイルウィンが僅差でピノチェト派の候補に勝利したことにより、1990年、チリは17年ぶりに民主的な文民政権に移管することになったのであります。

そして、現在は女性大統領となるミシェル・バチェレ氏が、2014年より第二次バチェレ政権を運営し、上述しましたように、南米で最も住み易いと言われる都市の一つとなるサンティアゴを首都に持ち、安定した社会を組成しているのであります。

これからもチリには関心を持っていきたいと思えます。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先週、ロシアに関する紀行文をこのレポートの冒頭で記しましたが、私もそうであるように、日本人の多くの方は、一般的には、「やはり」

「ロシア嫌いである。」

と感じます。

第二次世界大戦終戦直前の日ソ不可侵条約に違反した当時のソ連の軍事行動とそれを象徴するかのように日露間に今も横たわっている、

「北方四島問題」

が多くの日本人のロシア嫌いの主たる背景かとも感じます。

そして、とにかく、

「何となく信頼できないロシア人」

となっており、

「日本人のロシア人への警戒心にも繋がっている。」

とも感じます。

私も基本的には同様に感じています。

しかし、私の10回も無いロシア渡航歴の中で、現地のロシア人と接して感じることは、「ロシア人には確かにプライドが高く、威厳を大切にするとところもあるが、意外にはにかみ屋であり、また、ユーモアのセンスが高く、控えめに笑うと可愛い、大柄なロシア人が多い。」

と言うことに、意外性を感じます。

もちろん、一概にこうしたことは言えませんが、しかし、私たちが持つ、上述したようなロシア人に対する見方も一方面から見た、一般的な見方であり、あまり、そうしたことに固執してはならないのではないかと感じます。

「違いがあることを認識した上で、他者と共存する心の広さ」

が今の私たちには、求められているのではないのでしょうか？

今日は、最後に私の大切な友人のロシアに関する思い出を彼の言葉を引用させて戴き、もちろん、彼に了解を得た上で、ご紹介させて戴きます。

ご一読下さい。

「1991年、同時のゴルバチョフ大統領が来日した際、ライサ夫人の築地市場見学には私は同行しました。

ライサさんは、底抜けに明るく、人懐こい女性だったことを思い出しました。

場内のすし屋に行った際、のり巻きを夫人が箸でつまんで、私を呼び寄せて口に運んでウインク。

私が食べた後、今度は私が夫人の口に。

通訳は、

“あなたも、仕事をやめて一緒にどう”

と、夫人の言葉として伝えてくれました。

懐かしい思い出です。」

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

### **Higher Quality, Lower Cost=高品質、低コスト**

日本製品は、

「高品質、低コスト」

が一つの大きな特徴であると言われます。

即ち、

「高品質・低コストの徹底的追求」

が日本では見られるのです。

生産現場では従業員が自主的に運営する、自主管理活動、QC活動などにより、不良品を根絶する努力とコスト引き下げの努力が真剣に進められています。

更にまた、この努力は部品メーカーにも徹底されており、これが日本のものづくりの強さの背景の一つとも言えましょう。

願わくは、

「高品質、低価格、適正価格販売」

となれば、日本のものづくりの世界に於ける立ち位置も、もう少し楽になるものと思います。

### **Higher Quality, Lower Cost=高品質、低コスト**

**It is said that generally many of Japanese Productions' character is;**

**“Higher quality, Lower Cost”**

**Namely we can see the “Constant pursuit of Higher Quality, Lower Cost” in Japan.**

**Manufacturing-floor personnel voluntarily organize themselves into “Jishu-Kanri” groups and Quality Control circles which strive to eliminate defective products and reduce costs.**

**This system is employed by the component manufacturers (so-called supporting industries) as well as the manufacturers of final products.**

**And this is one of the reasons why Japanese products' keep high quality.**

**I hope,**

“From now on, Japanese Manufacturers will pursuit Higher Quality, Lower Cost, and Proper price to the market.”

Then Japanese Manufacturers’ position in the global market will be better than now.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 130.38（前週対比＋0.59）

台湾：1米ドル／30.05ニュー台湾ドル（前週対比－0.06）

日本：1米ドル／111.28円（前週対比－3.49）

中国本土：1米ドル／6.5414人民元（前週対比－0.0641）

#### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,386.07（前週対比＋42.35）

台湾（台北加権指数）：10,580.41（前週対比－29.54）

日本（日経平均指数）：19,909.50（前週対比＋634.68）

中国本土（上海B）：3,353.619（前週対比－11.623）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光